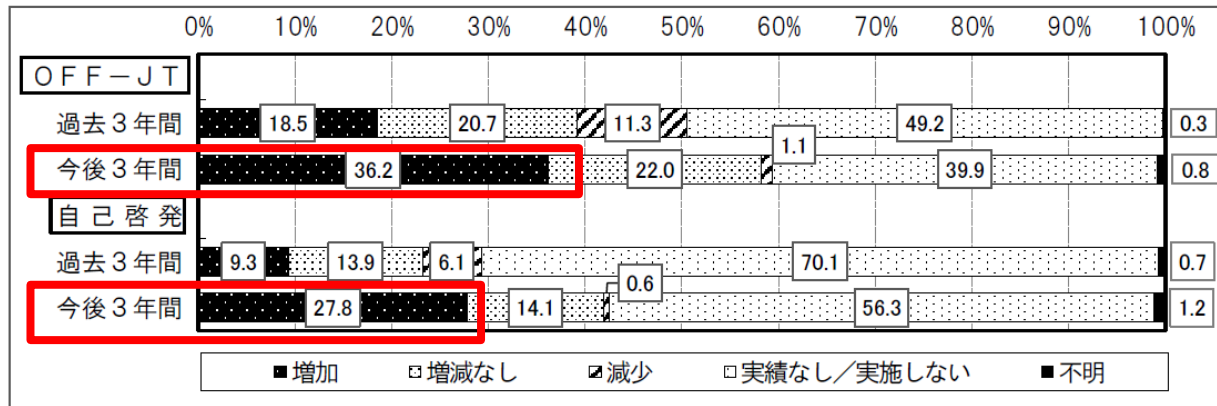
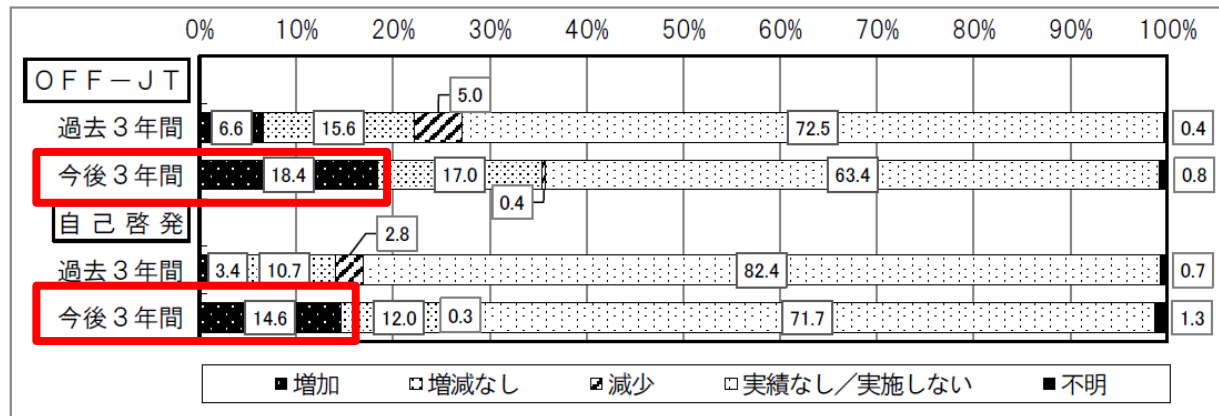


企業における今後の能力開発の見込み

○正社員に対する今後3年間の能力開発の見込みについて、36.2%の企業がOFF-JT、27.8%の企業が自己啓発に支出する費用を増加予定と回答。



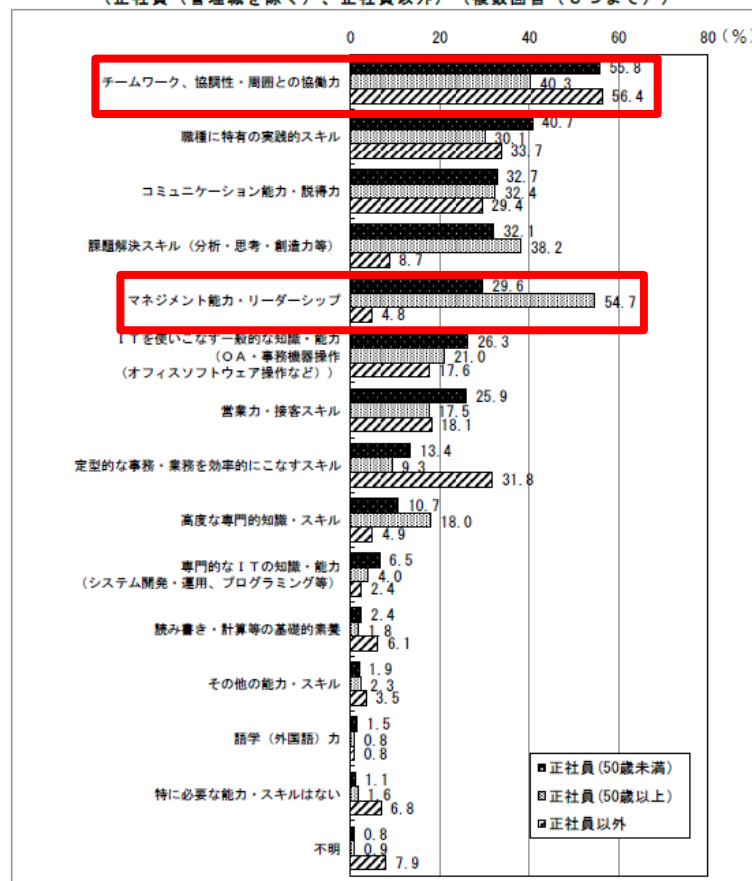
○正社員以外に対する今後3年間の能力開発の見込みについて、18.4%の企業がOFF-JT、14.6%の企業が自己啓発に支出する費用を増加予定と回答。



企業が労働者に求める能力・スキル

○企業の発展にとって最も重要と考える労働者の能力・スキル（管理職を除く正社員）について、50歳以上では、「マネジメント能力・リーダーシップ」（54.7%）、「チームワーク、協調性・周囲との協働力」（40.3%）の順となっている。

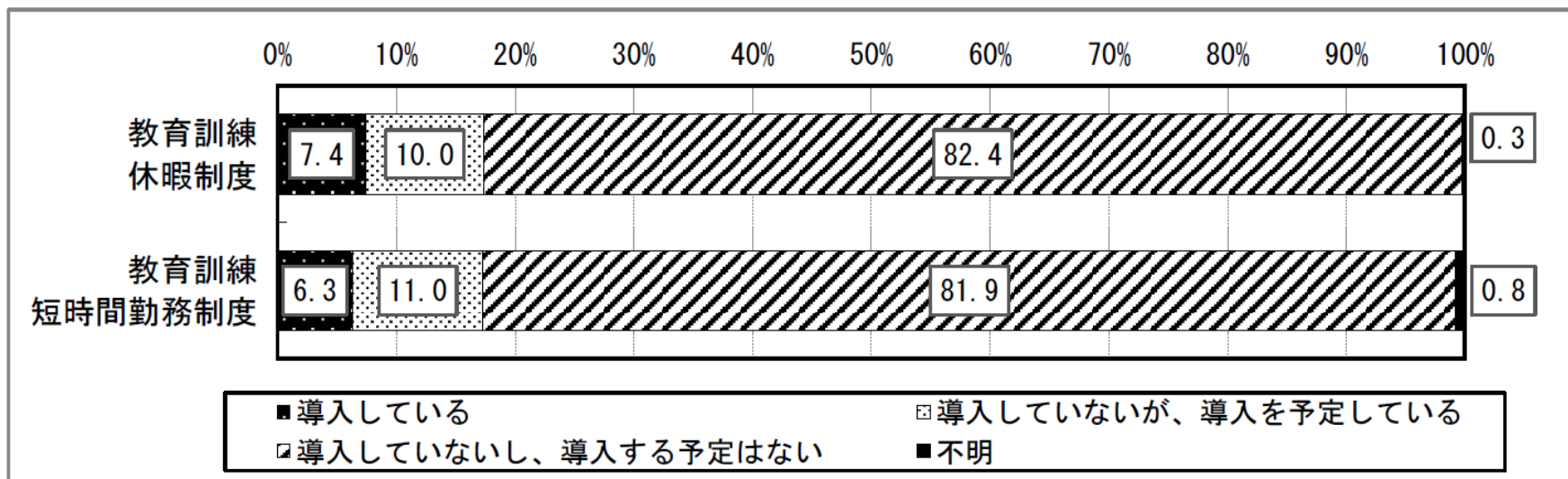
図8 最も重要と考える能力・スキル
(正社員(管理職を除く)、正社員以外) (複数回答(3つまで))



企業における教育訓練休暇制度等の導入状況

○企業における教育訓練休暇制度の導入状況について、「導入している」は7.4%、「導入していないが、導入を予定している」は10.0%。

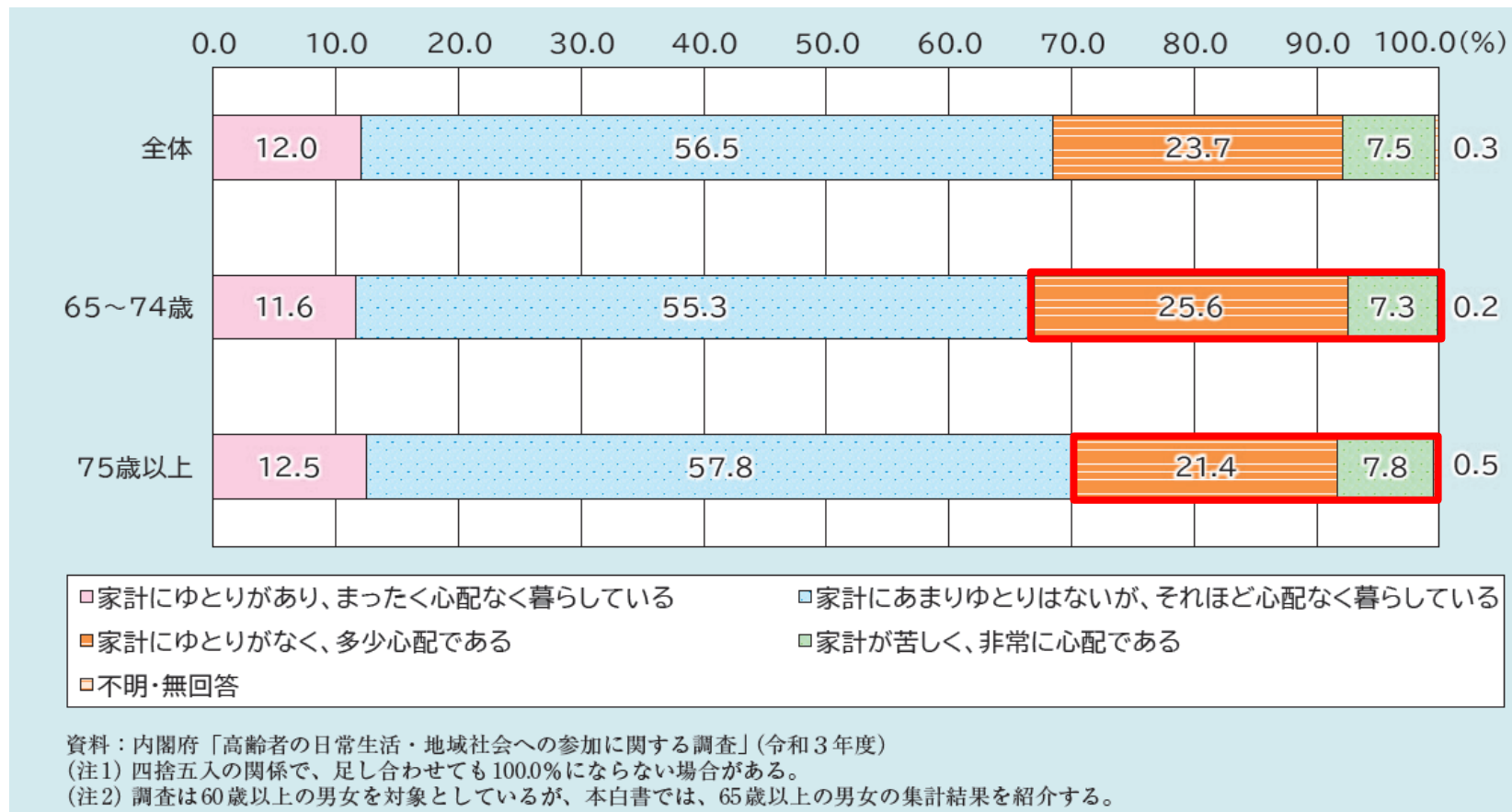
○企業における教育訓練短時間勤務制度の導入状況についても、「導入している」は6.3%、「導入していないが、導入を予定している」は11.0%に留まった。



(出典) 厚生労働省「能力開発基本調査」(令和4年度)

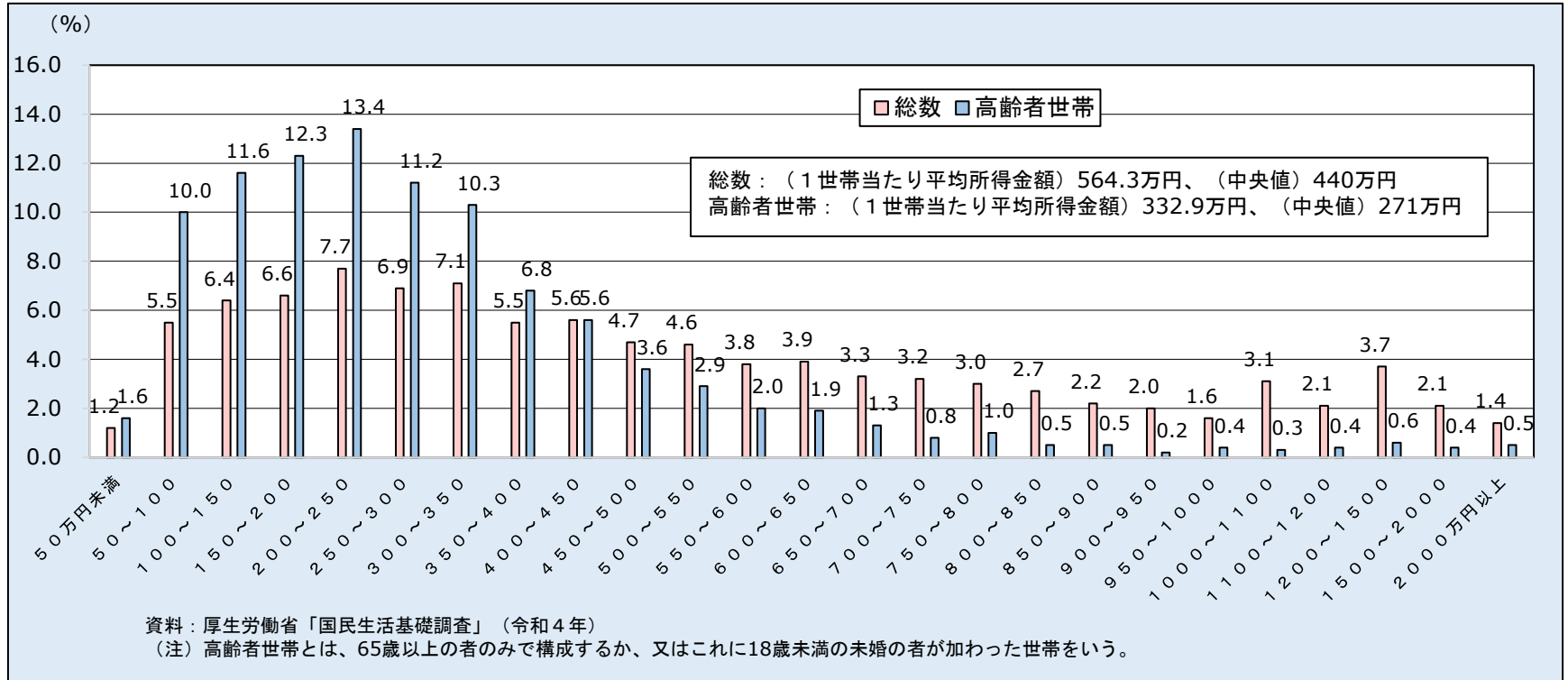
65歳以上の者の暮らし向き

○暮らし向きについて、65～74歳の3割強、75歳以上の3割弱が「多少心配」又は「非常に心配」と回答。



高齢者世帯の所得階層別分布

○高齢者世帯の所得階層別分布をみると、1世帯当たり平均所得金額・中央値共に、全世帯と比べて低く、200～250万円の層が最も多い。



高齢者世帯における所得格差

○高齢者世帯のジニ係数（再分配後）は0.3781と、それ以外の世帯と比べて高い。

表5 世帯類型別所得再分配状況

		総数	高齢者世帯	母子世帯	その他の世帯
世帯数		3,316	1,286	21	2,009
世帯人員数 (人)		2,222	1,541	2,621	2,651
当初所得 (A) (万円)		423.4	124.7	297.6	615.9
可処分所得 (万円)		440.6	289.8	289.2	538.8
再分配所得 (B) (万円)		504.2	364.1	322.5	595.7
再分配係数 (B-A)/A (%)		19.1	192.0	8.4	-3.3
拠出	拠出合計額(万円)	109.0	45.6	56.5	150.2
	税金	52.4	23.9	20.2	70.9
	社会保険料	56.7	21.7	36.2	79.3
受給	受給合計額(万円)	189.8	285.0	81.4	130.0
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	年金・恩給	120.5	208.4	13.8	65.3
		(63.5)	(73.1)	(16.9)	(50.3)
	医療	43.8	55.3	15.1	36.7
		(23.1)	(19.4)	(18.6)	(28.3)
介護	16.7	19.0	0.0	15.3	
	(8.8)	(6.7)	(0.0)	(11.8)	
その他	8.8	2.2	52.5	12.6	
	(4.7)	(0.8)	(64.5)	(9.7)	
ジニ係数	当初所得	0.5700	0.7173	0.3341	0.4239
	再分配所得	0.3813	0.3781	0.2758	0.3500
	改善度(%)	33.1	47.3	17.4	17.4

注：()内の数値は、構成割合を示す。

高齢者世帯の貯蓄の状況

- 高齢者世帯の4割弱は1,000万円以上の貯蓄を有している。
- 他方、貯蓄がない世帯も約1割存在する。

(単位：%)

2022 (令和4) 年調査

貯蓄・借入金額階級— 平均貯蓄・借入金額	全世帯	高齢者世帯	高齢者世帯 以外の世帯	児童のいる世帯	母子世帯
貯蓄額階級					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄がない	11.0	11.3	10.8	9.2	22.5
貯蓄がある	82.4	80.7	83.3	85.5	74.4
50万円未満	4.3	3.4	4.8	3.5	12.1
50～100	3.4	3.0	3.6	3.8	7.0
100～200	6.8	6.1	7.1	7.8	11.8
200～300	5.3	4.4	5.7	6.8	9.4
300～400	5.8	5.3	6.1	7.4	6.2
400～500	3.2	3.0	3.3	3.1	1.3
500～700	9.1	7.6	9.9	12.5	6.1
700～1000	6.5	6.1	6.6	8.0	4.0
1000～1500	9.7	9.2	9.9	10.7	7.9
1500～2000	5.1	5.3	4.9	5.1	1.7
2000～3000	7.4	8.7	6.7	5.7	0.9
3000万円以上	11.8	14.0	10.7	7.3	3.1
貯蓄額不詳	4.1	4.6	3.9	3.8	2.8
貯蓄の有無不詳	6.6	8.0	5.9	5.3	3.2
1世帯当たり 平均貯蓄額 (万円)	1 368.3	1 603.9	1 248.4	1 029.2	422.5

(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(備考) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

世帯主が65歳以上の世帯の相対的貧困の状況

- 世帯主が65歳以上の世帯の相対的貧困率は、所得面からみた場合と所得・資産の両面からみた場合のいずれにおいても、総世帯と比べて高い。
- 特に、単身世帯に限れば、所得面からみた場合で29.9%、所得・資産の両面からみた場合で9.8%と、顕著に高くなっている。

	相対的貧困の指標			(%)
	①	②	③	
	相対的貧困率（所得面）	資産面	所得・資産の両面	
総世帯	11.2	21.5	4.8	
世帯主が65歳未満	9.1	24.8	4.7	
単身世帯	15.3	31.6	7.6	
2人以上の世帯	8.1	23.7	4.3	
大人1人と子供の世帯	53.4	52.8	35.1	
2人以上の大人だけの世帯	7.2	19.0	2.9	
大人2人以上と子供の世帯	6.7	25.8	3.9	
世帯主が65歳以上	15.2	15.2	4.9	
<u>単身世帯</u>	<u>29.9</u>	19.5	<u>9.8</u>	
2人以上の世帯	12.4	14.4	4.0	

(出典) 総務省「全国家計構造調査」(2019年)

高齢者世帯の生活保護受給状況

○被保護世帯数に占める高齢者世帯の割合は55.2%であり、そのうちの過半数（51.0%）を単身世帯が占めている。

総数		1,644,365	
世帯 類型 別 内 訳	高齢者世帯	907,424	55.2%
	単身世帯	841,705	51.2%
	2人以上の世帯	65,719	4.0%
	高齢者世帯を除く世帯	736,941	44.8%
	母子世帯	65,166	4.0%
	障害者・傷病者世帯計	411,673	25.0%
	その他の世帯	260,102	15.8%

(出典) 厚生労働省「被保護者調査」(令和5年11月分概数)

年金の繰上げ・繰下げ受給の状況

○65歳以上の者のうち、年金の繰下げ受給をした者は全体の2%にとどまり、9割弱が繰上げ受給も繰下げ受給もしていない。

(単位:%)

総数		繰上げ受給をした	繰下げ受給をした	繰上げ受給も繰下げ受給もしていない
		9.6	2.1	88.4
本人の年齢	歳以上 歳未満			
	65 70	6.3	2.1	91.5
	70 75	7.8	2.3	90.0
	75 80	9.6	1.8	88.7
	80 85	8.4	3.0	88.6
	85 90	11.5	1.4	87.2
(別掲)65歳未満		7.9	-	92.1

○繰上げ受給も繰下げ受給もしなかった者について、その理由を問うたところ、40.5%が「65歳から受給するのが通常だと思っていたため」、6.3%が「繰り下げ受給という制度を知らなかったため」と回答。

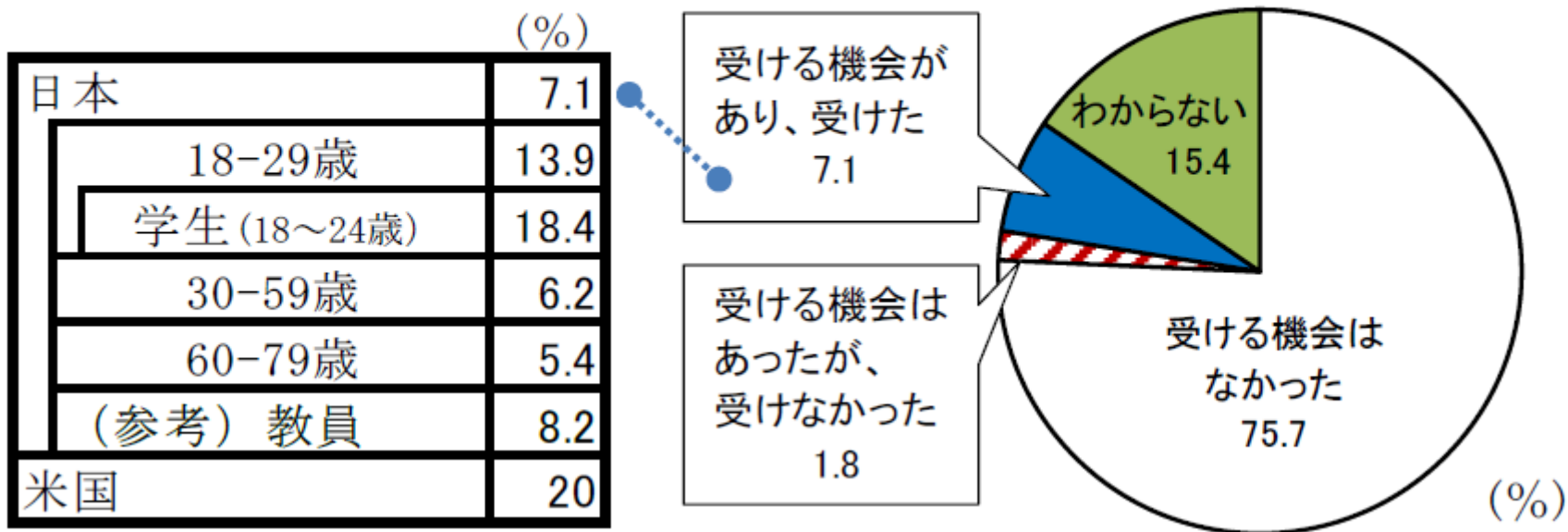
(単位:%)

総数		65歳より前から老齢年金を受給しており、65歳以降も引き続き受給したかったため	繰り下げると、加給年金や振替加算がもらえなくなるため	厚生年金を受給しながら働いて年金が減額される場合、その分は繰り下げても増額されないため	年金が増額されても、寿命を考えると遅く受給する方が損だと考えたため	年金が増額されると、税・社会保険料の負担も増えると思ったため	65歳から受給するのが通常だと思っていたため	繰り下げ受給という制度を知らなかったため	その他	不詳
		14.5	2.2	1.2	10.6	1.0	40.5	6.3	5.8	36.9
本人の年齢	歳以上 歳未満									
	65 70	13.0	3.7	1.9	21.4	1.9	43.0	2.4	4.9	33.6
	70 75	13.8	2.4	1.5	11.8	1.1	43.9	4.9	4.9	35.5
	75 80	16.0	1.8	1.1	7.6	0.9	39.6	7.1	5.2	38.1
	80 85	16.0	1.5	0.8	5.6	0.8	36.9	8.1	7.0	39.3
	85 90	15.0	1.4	0.6	4.7	0.7	35.8	10.4	7.2	39.8
90		13.3	1.5	0.4	3.8	0.4	38.8	11.0	8.8	39.0

金融教育の経験

○学校等で金融教育を受けた経験があると回答した割合は、年齢層が高くなるほど低く、60～79歳では5.4%に留まる。

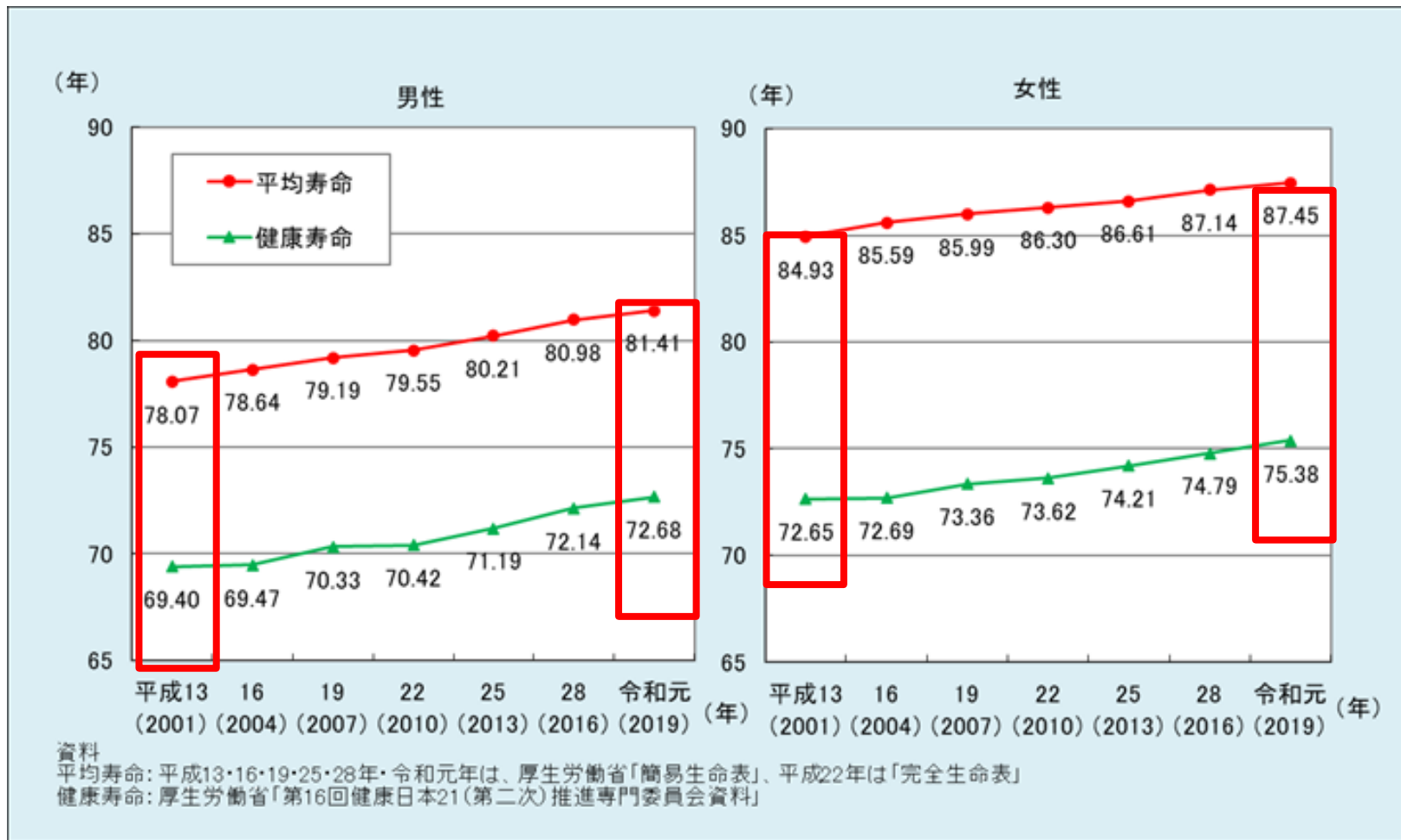
(図表50) 金融教育の経験
(学校等) <Q39>



(出典) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2022年)

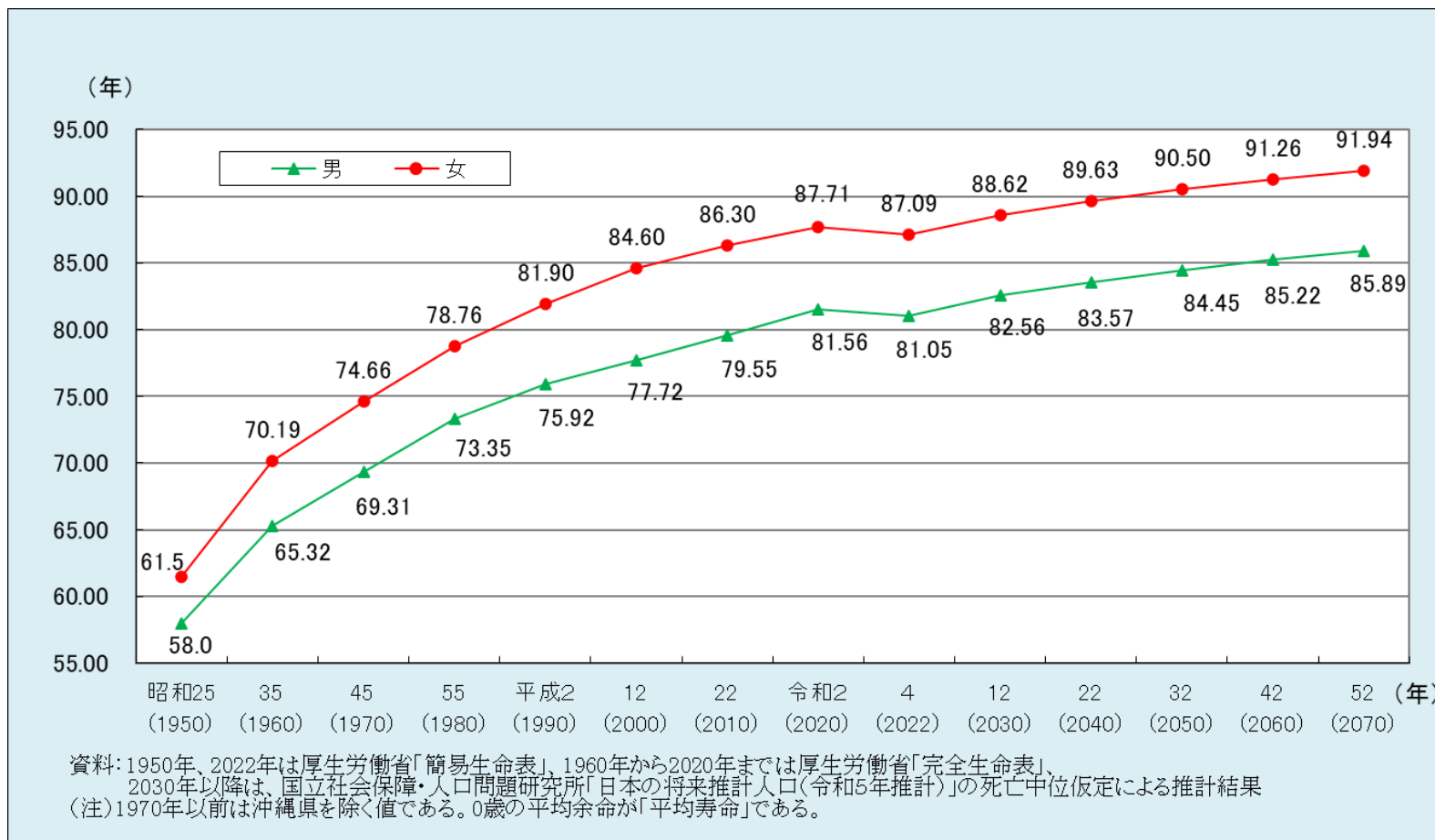
健康寿命と平均寿命の推移

○この20年間で、健康寿命と平均寿命は男女共に約3歳延伸。



平均寿命の推移と将来推計

- 我が国の平均寿命は、令和4年現在、男性81.05年、女性87.09年。
- 今後は男女とも平均寿命は延びて、令和52（2070）年には、男性85.89年、女性91.94年となる見込み。



世界の65歳の疾病状況と同等となる各国の年齢

○疾病状況で評価すると、世界の65歳と同等となる日本の年齢は76歳となり、世界第1位。

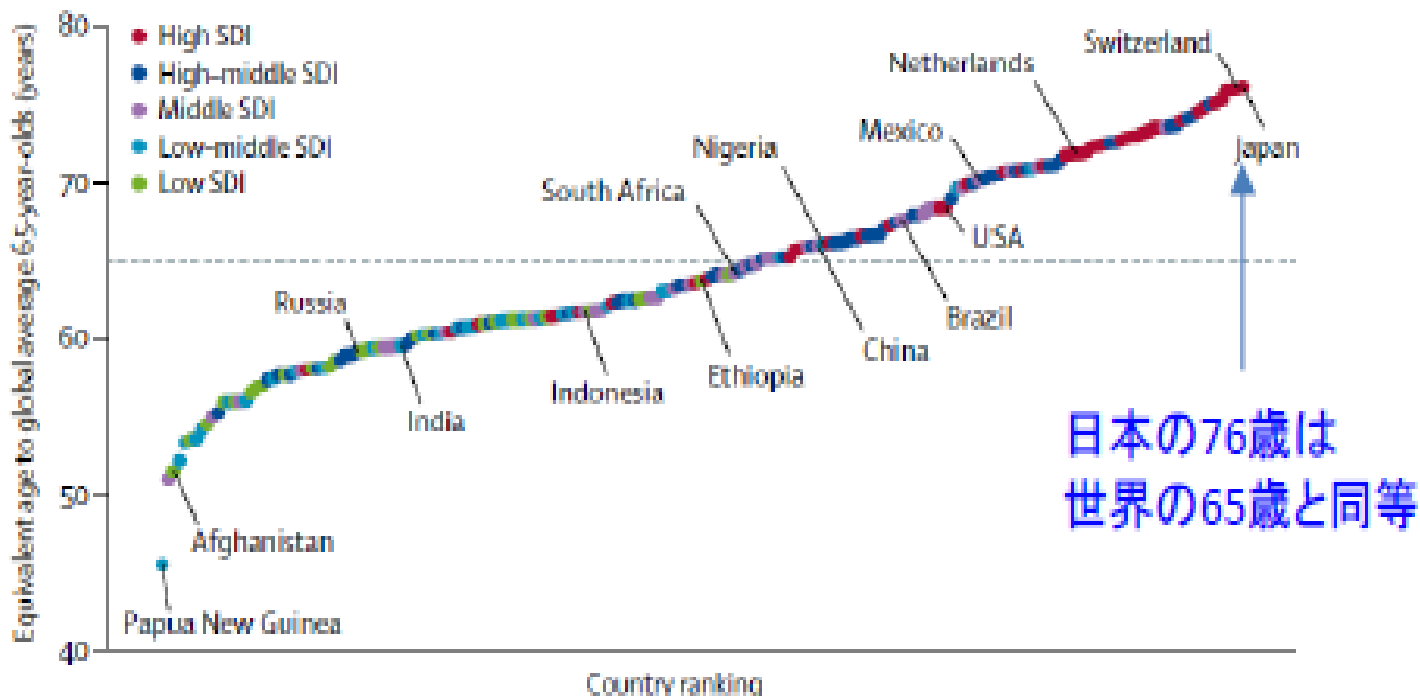
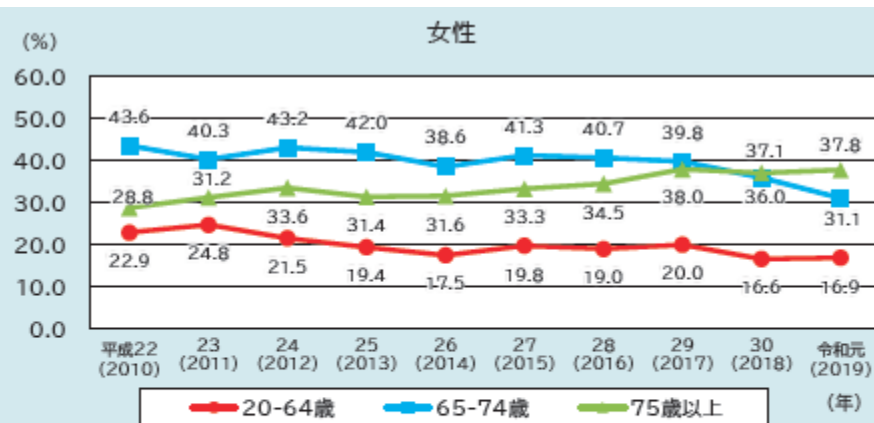
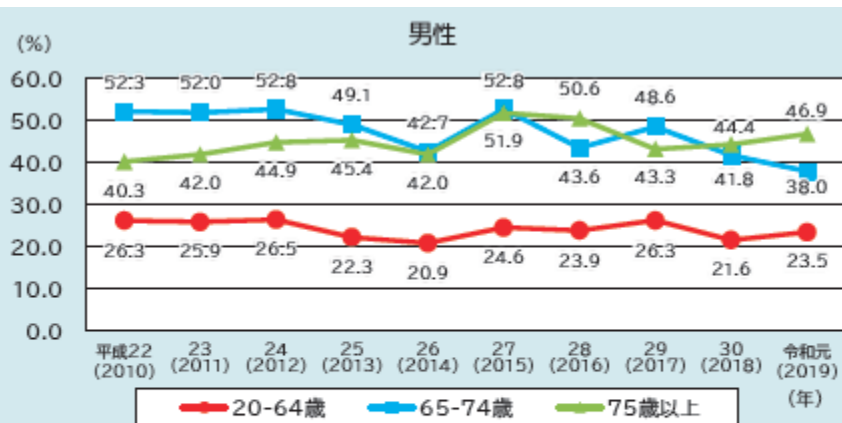


Figure 2: Comparing the equivalent ages to global average 65-year-olds across countries in 2017
The dashed line indicates global average 65-year-olds. Countries and territories are colour coded by their e.
SDI=Socio-demographic Index.

(出所) 令和5年経済財政諮問会議(第14回)資料8より引用

65歳以上の運動習慣者の割合

○65歳以上の運動習慣のある者の割合（令和元年）は、男女共に、それ以下の年齢層と比べて高くなっており、特に75歳以上では4割前後と高い。



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

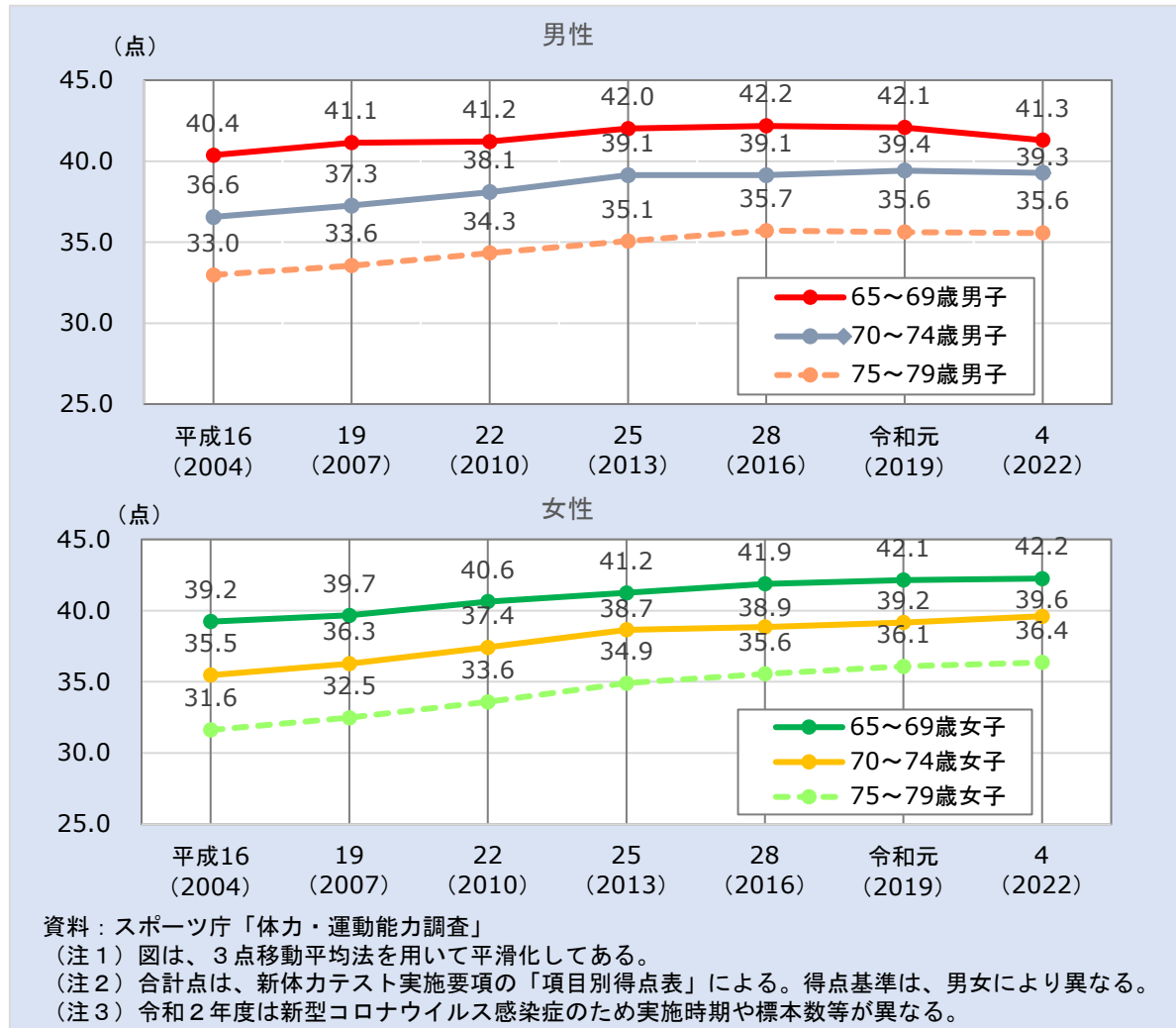
(注1) 調査対象は、全国の20歳以上の男女。

(注2) 身体状況調査の問診において「医師等からの運動禁止の有無」に「無」と回答し、「運動習慣」の全ての質問に回答した者を集計対象とした。

(注3) 「運動習慣者」とは、1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続していると回答した者

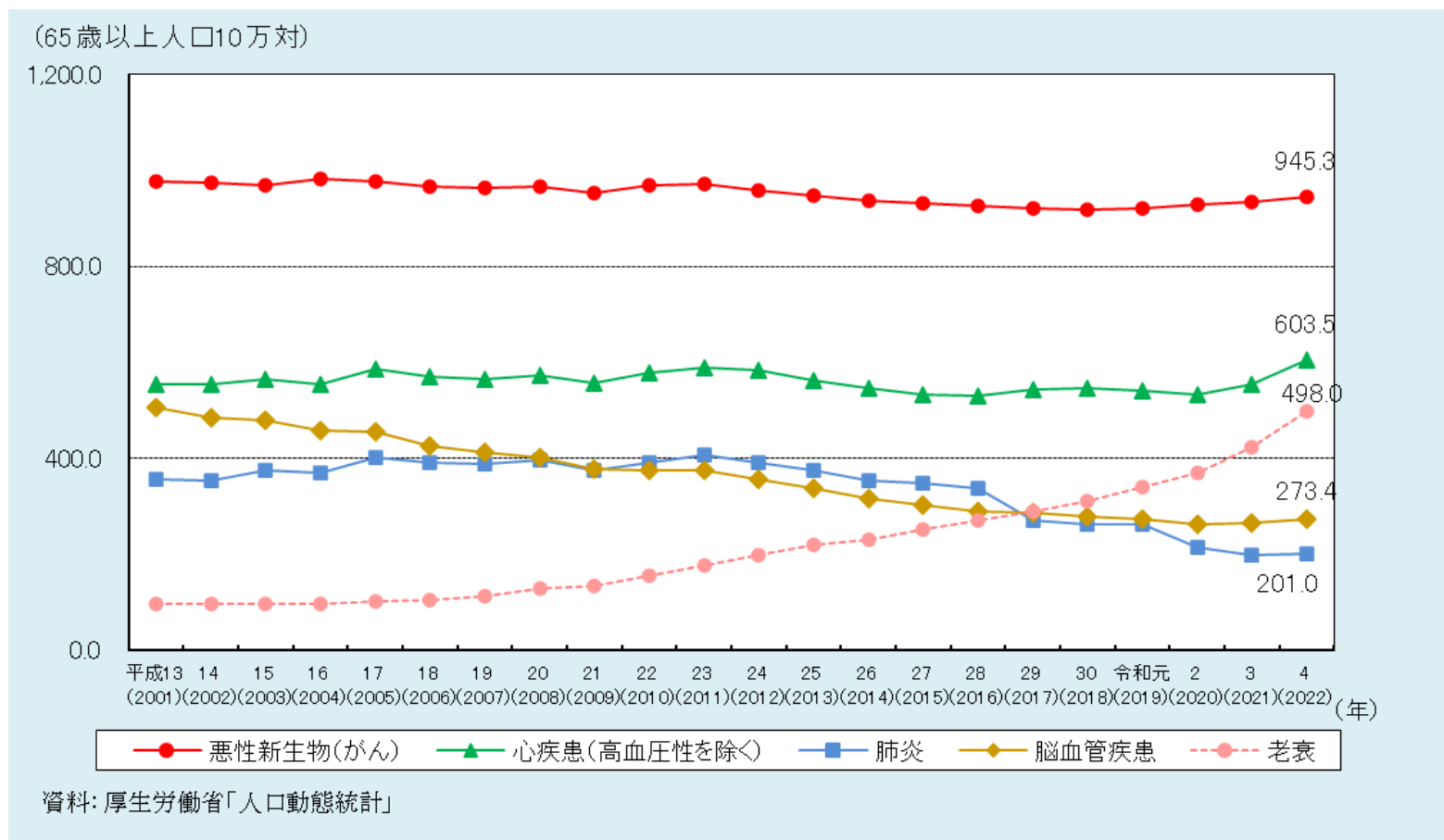
高齢者の新体力テストの合計点

○65～69歳、70～74歳、75～79歳の男女の新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行）の合計点は、上昇傾向。



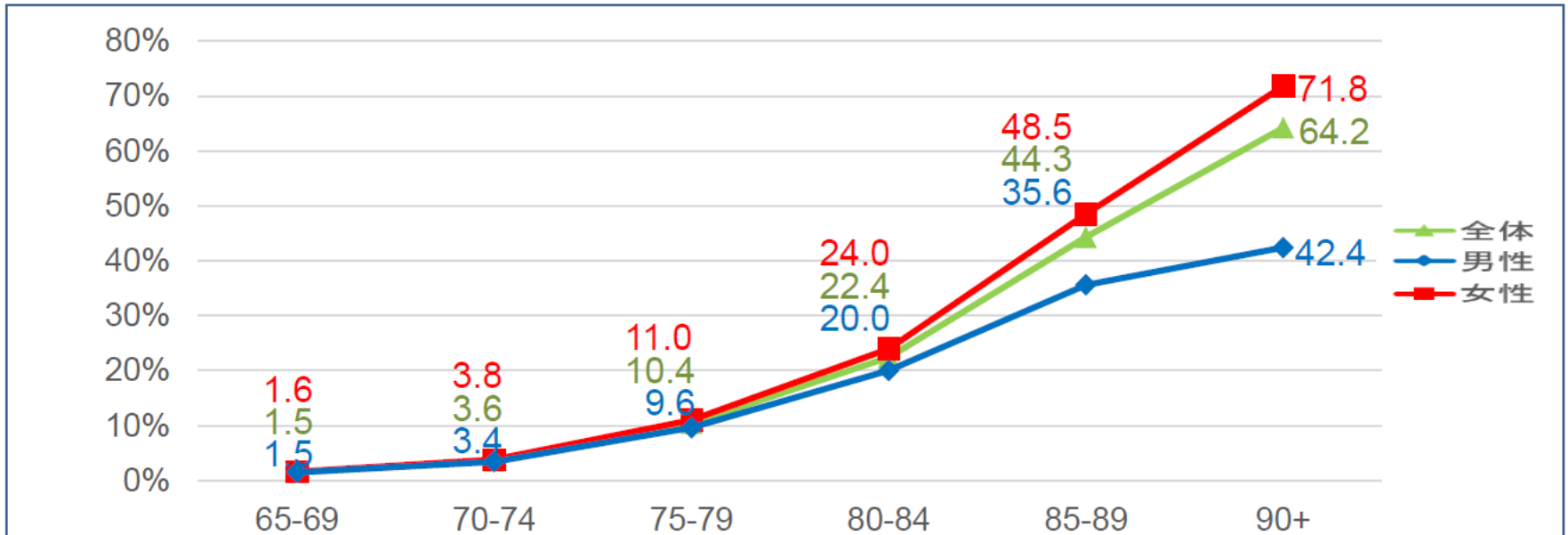
主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）

○65歳以上の者の死因別の死亡率（令和4年の65歳以上人口10万人当たりの死亡数）を見ると、「悪性新生物（がん）」が最も高く、次いで、「心疾患（高血圧性を除く）」「老衰」の順になっている。



年齢階級別の認知症有病率

- 75歳以上になると有病率が顕著に上昇し、90歳以上では6割超となる。
- 特に、女性の有病率が高くなる傾向がある。



日本医療研究開発機構 認知症研究開発事業「健康長寿社会の実現を目指した大規模認知症コホート研究」
悉皆調査を行った福岡県久山町、石川県中島町、愛媛県中山町における認知症有病率調査結果(解析対象 5,073人)
研究代表者 二宮利治(九州大学大学院)提供のデータより作図

(出典) 第1回に認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議参考資料より引用
(備考) 一万人コホート年齢階級別の認知症有病率。

認知症患者数の将来推計

○今後、高齢化の進行とともに認知症の人は増加が見込まれる。

年	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数/(率)	462万人 15.0%	517万人 15.2%	602万人 16.7%	675万人 18.5%	744万人 20.2%	802万人 20.7%	797万人 21.1%	850万人 24.5%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 (※) 人数/(率)		525万人 15.5%	631万人 17.5%	730万人 20.0%	830万人 22.5%	953万人 24.6%	1016万人 27.0%	1154万人 33.3%

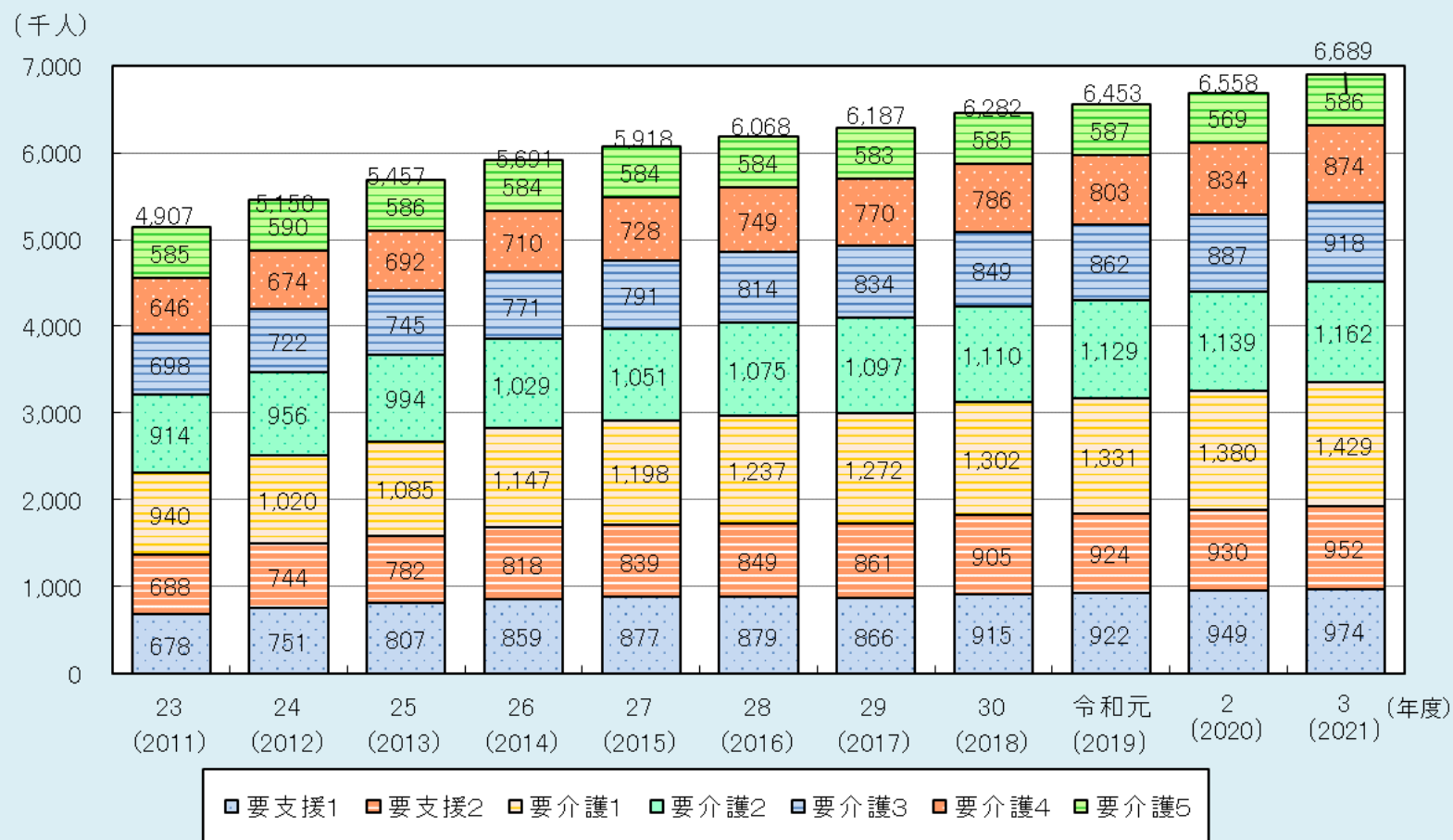
「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)

(※) 久山町研究からモデルを作成すると、年齢、性別、生活習慣病(糖尿病)の有病率が認知症の有病率に影響することがわかった。
本推計では2060年までに糖尿病有病率が20%増加すると仮定した。

(出典) 第1回に認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議参考資料より引用

65歳以上の要介護度別認定者数の推移

○65歳以上の要介護者等数は年々増加。

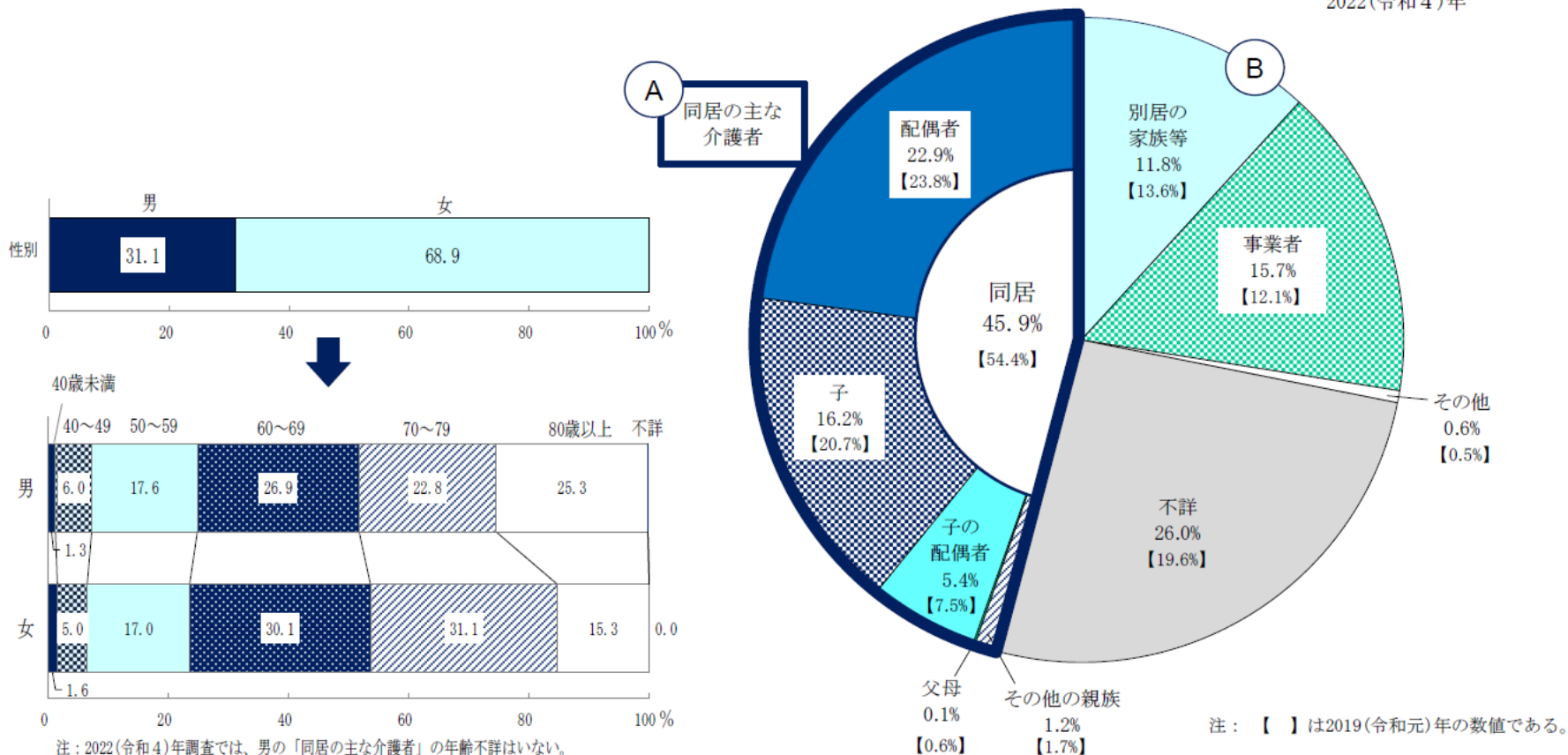


資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

要介護者等からみた主な介護者の続柄

- 要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、「同居している人」が45.9%であり、内訳をみると「配偶者」が最多で22.9%となっている。
- 一方、「事業者」も15.7%にのぼり、前回（2019年）調査と比べて増加している。

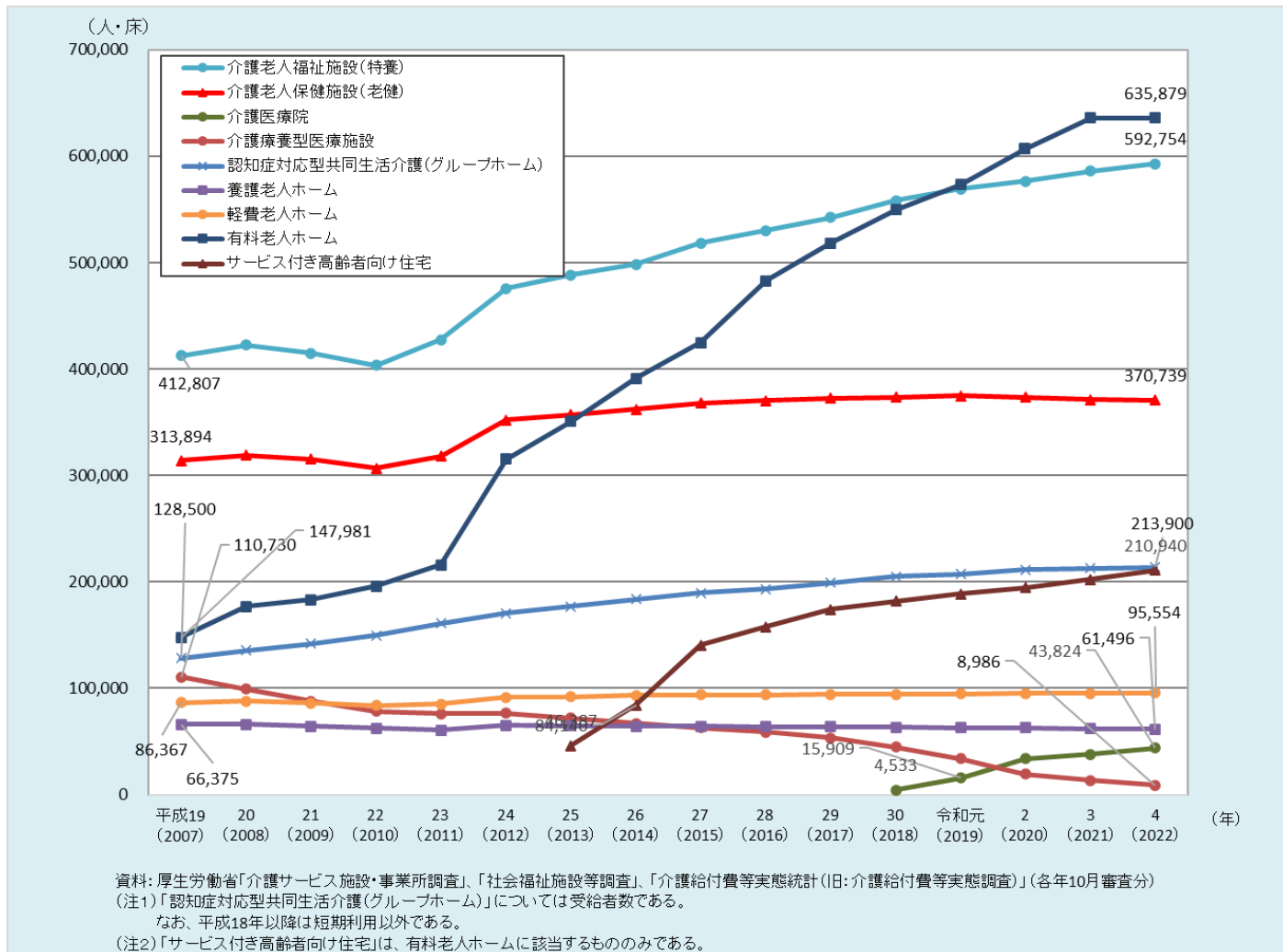
2022(令和4)年



(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

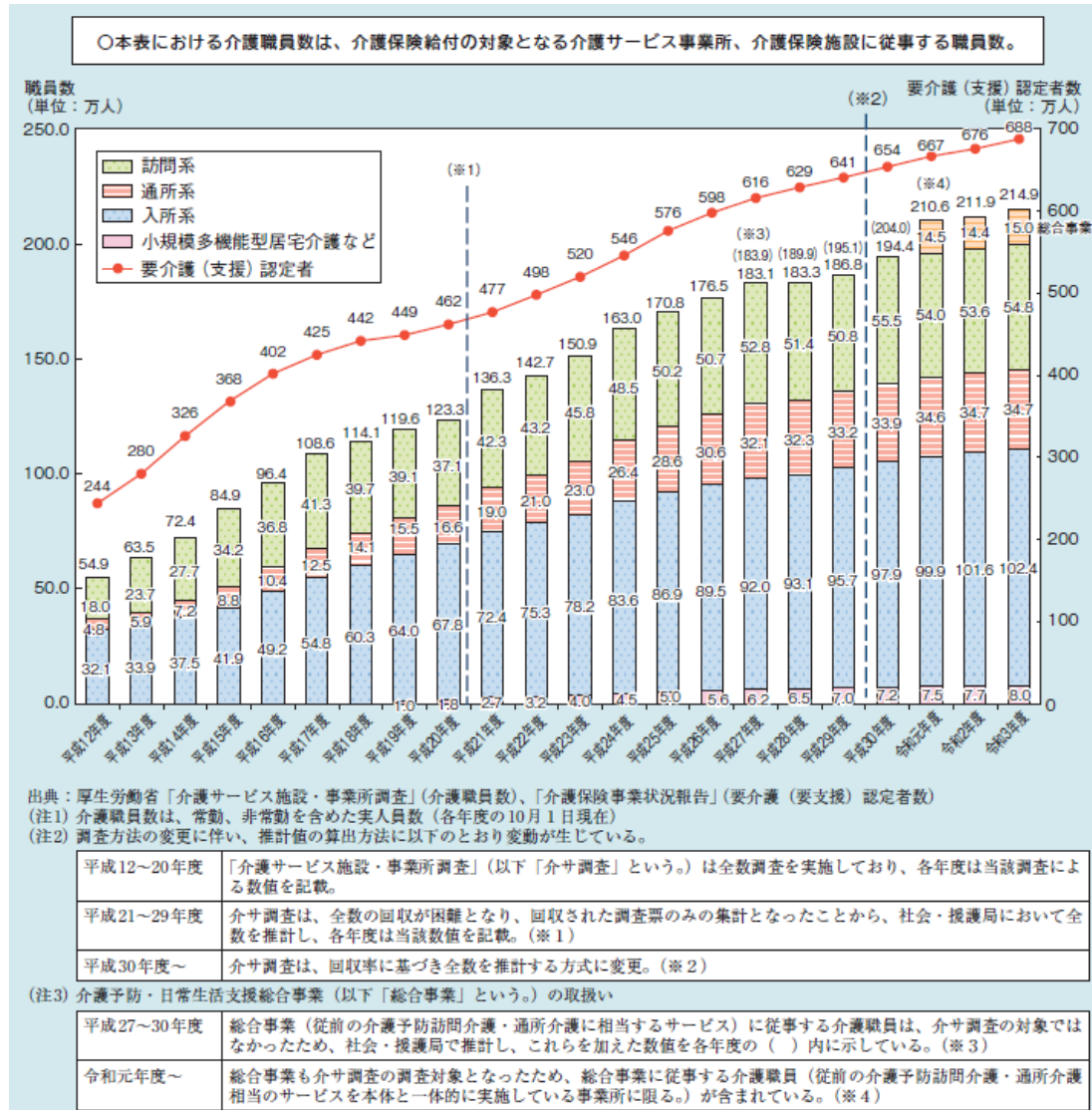
介護施設等の定員数（病床数）の推移

○介護施設等の定員数は増加傾向であり、特に近年は有料老人ホームの定員が増加している。



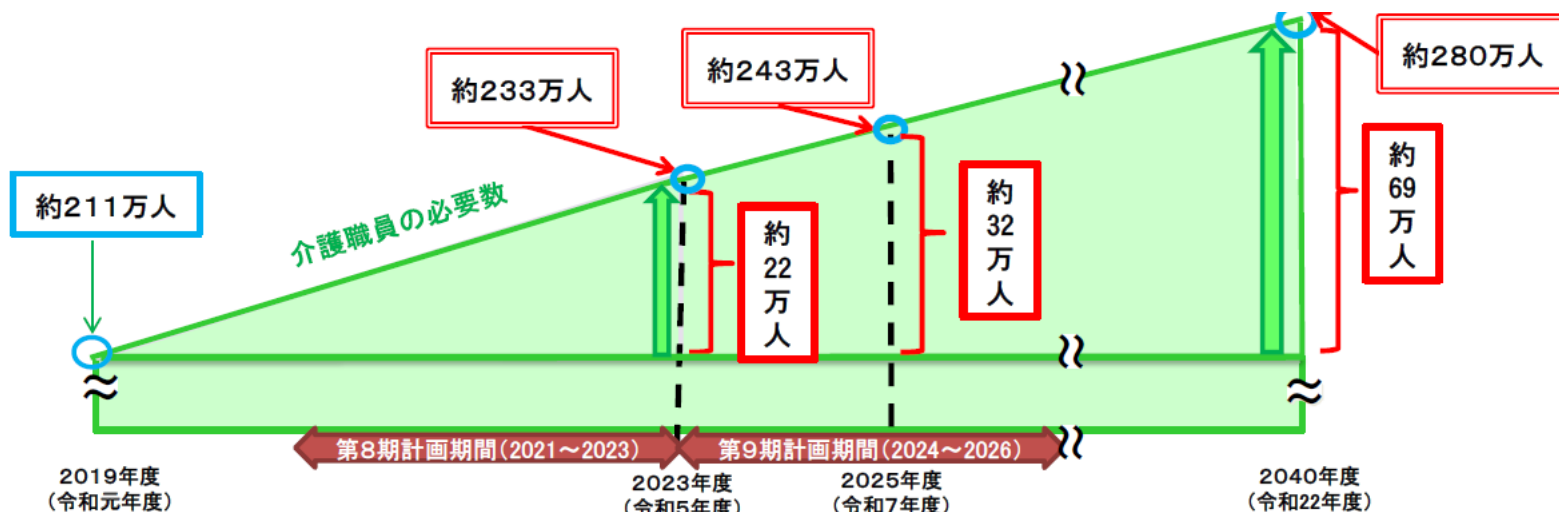
介護職員数の推移

○要介護（要支援）認定者数の増加に伴い、介護に従事する職員数は増加。



介護職員数の必要数の将来推計

○介護に従事する職員の必要数は、2025年度には約32万人、2040年度には約69万人増加する見込み。

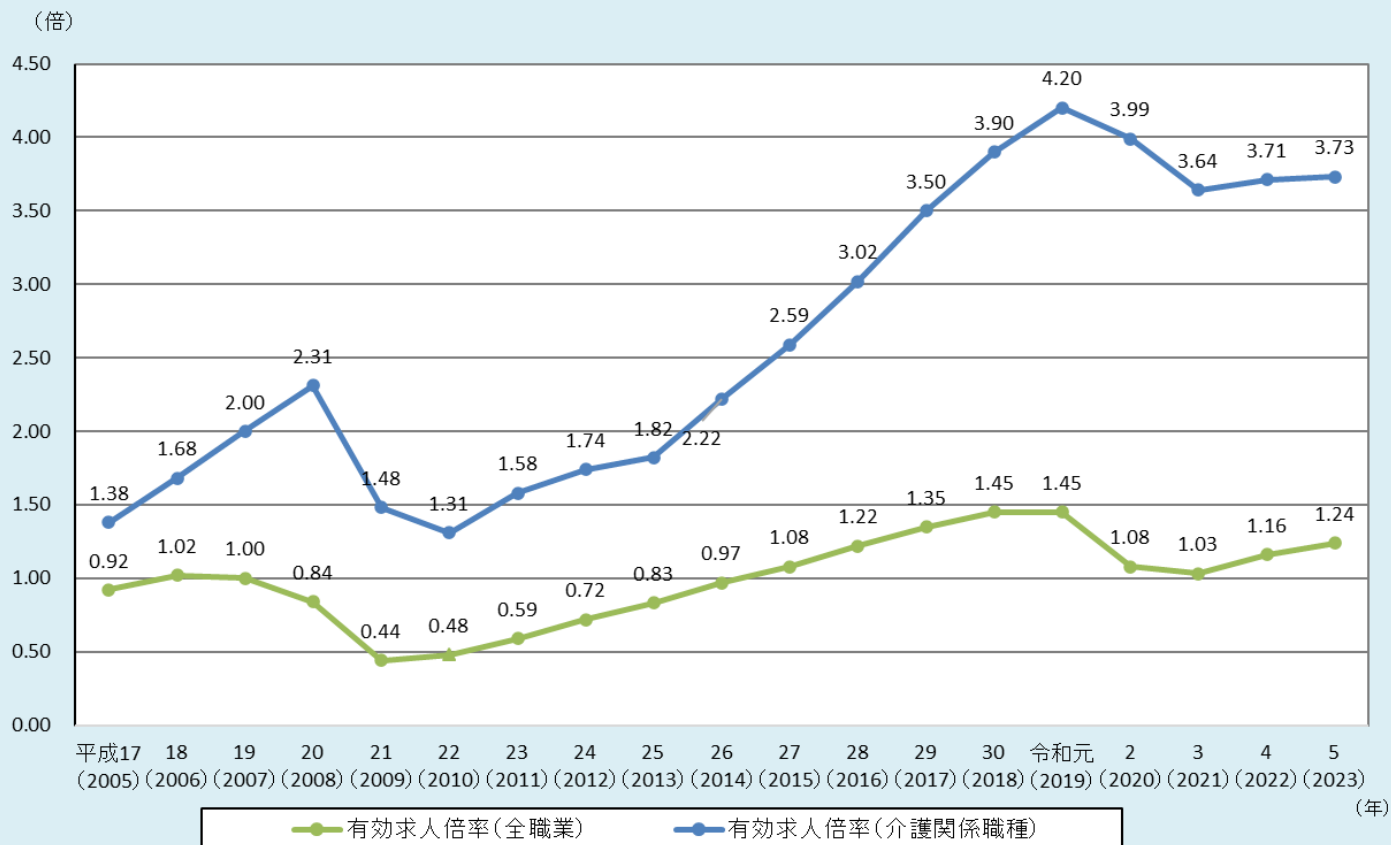


- 注1) 2019年度 (令和元年度) の介護職員数約211万人は、「令和元年介護サービス施設・事業所調査」による。
- 注2) 介護職員の必要数 (約233万人・243万人・280万人) については、足下の介護職員数を約211万人として、市町村により第8期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量 (総合事業を含む) 等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。
- 注3) 介護職員数には、総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を含む。
- 注4) 2018年度 (平成30年度) 分から、介護職員数を調査している「介護サービス施設・事業所調査」の集計方法に変更があった。このため、同調査の変更前の結果に基づき必要数を算出している第7期計画と、変更後の結果に基づき必要数を算出している第8期計画との比較はできない。

(出典) 厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

介護分野の有効求人倍率

○介護分野の有効求人倍率は全体に比べ高い水準が続いている。



資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注1) 有効求人倍率は年平均である。

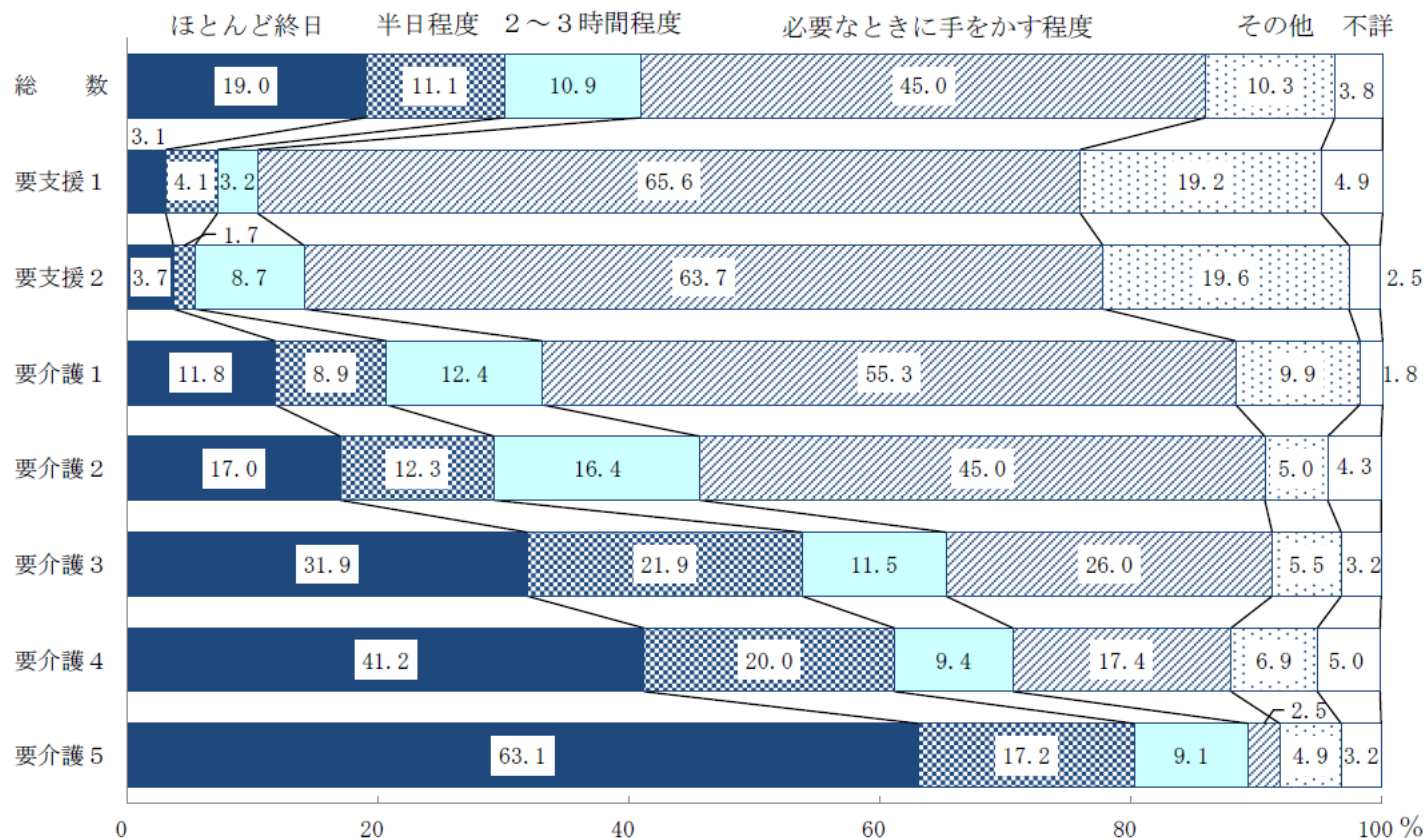
(注2) パートタイムを含み、新規学卒者及び新規学卒者求人を除く常用に係る数字。

(注3) 介護関係職種は、平成24年2月以前は、平成11年改定「労働省編職業分類」における「福祉施設指導専門員」「福祉施設寮母・寮父」「その他の社会福祉専門の職業」「家政婦(夫)」「ホームヘルパー」の合計、平成24年3月以降は、平成23年改定「厚生労働省編職業分類」における「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝」「介護サービスの職業」の合計による。

同居している主な介護者の介護時間

○「同居の主な介護者」の介護時間について、「要介護者等」の要介護度別にみると、「要支援1」から「要介護2」までは「必要なときに手をかす程度」が多くなっているが、「要介護3」以上では「ほとんど終日」が最も多くなっている。

2022(令和4)年



注：「総数」には要介護度不詳を含む。

家族の介護・看護を理由とする離職者等数の推移

- 介護離職者数は、年間10万人程度で推移。
- 家族の介護をしながら就業する者は増加傾向。

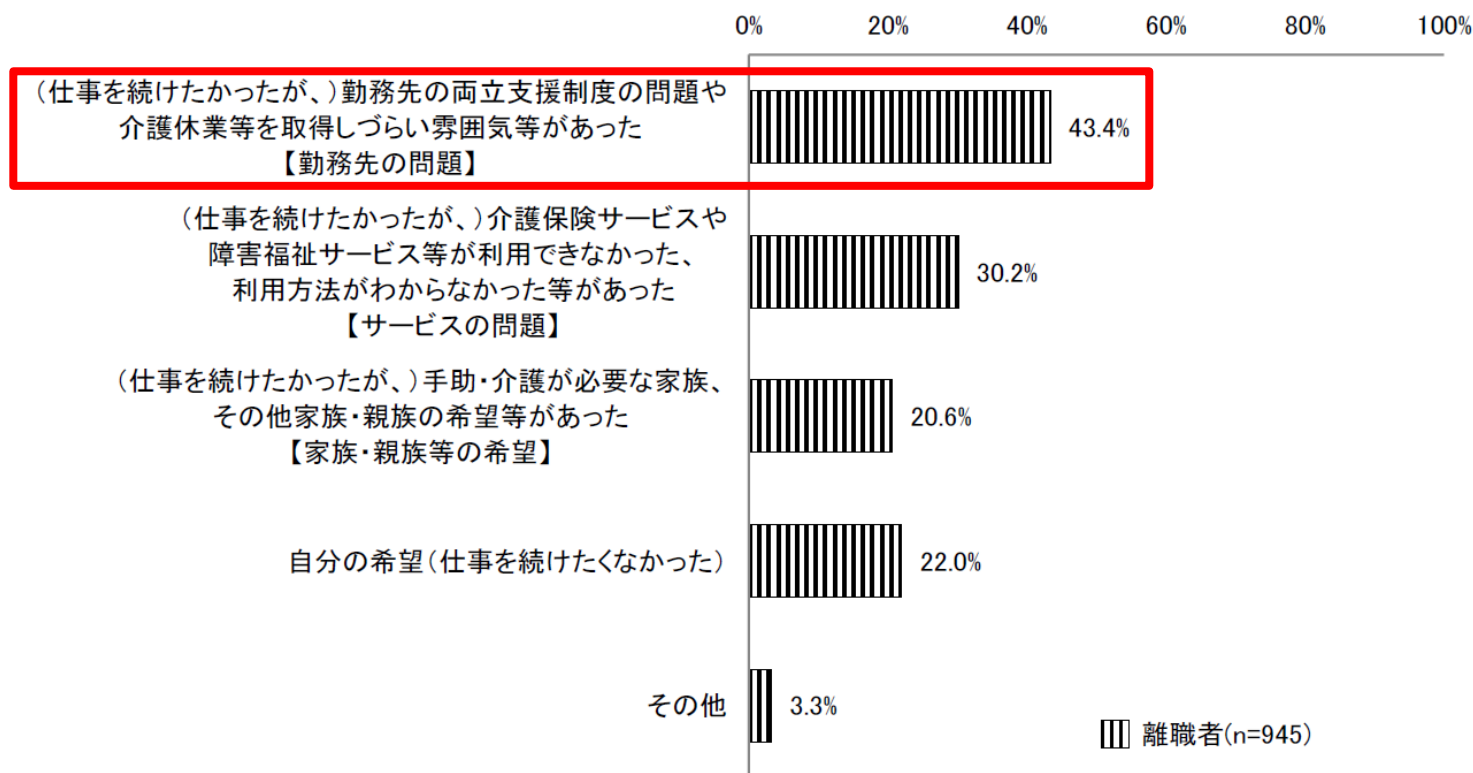
	平成24年調査	平成29年調査	令和4年調査
介護・看護を理由とする離職者	10.1万人 (平成23年10月～24年9月)	9.9万人 (平成28年10月～29年9月)	10.6万人 (令和3年10月～4年9月)
介護をしながら就業する者	291.0万人 (平成24年10月)	346.3万人 (平成29年10月)	364.6万人 (令和4年10月)

(出典) 総務省「就業構造基本調査」
※第1回に認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議参考資料より引用

介護離職をした理由

- 「勤務先の両立支援制度の問題や介護休業等を取得しづらい雰囲気等があった」が最多。

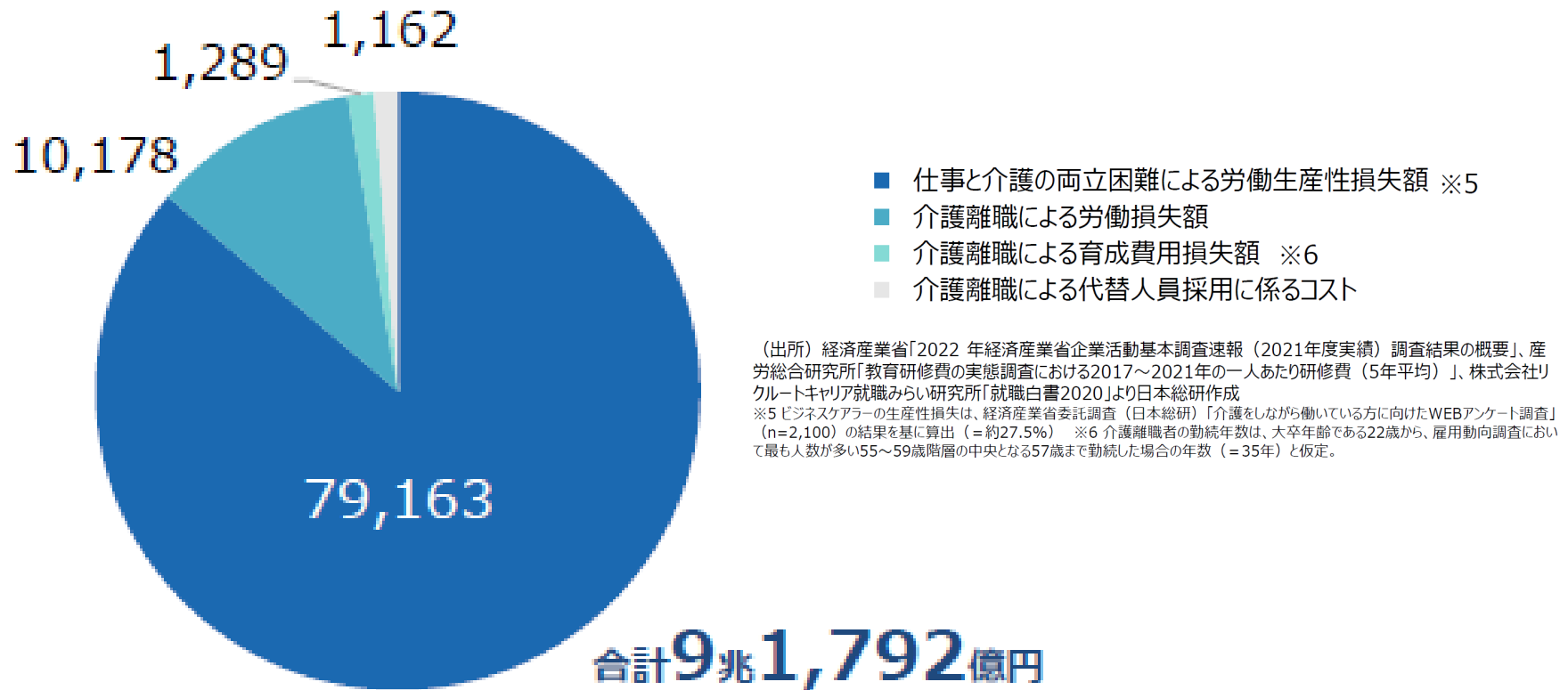
図表 216 「手助・介護」のために、仕事を辞めた理由:複数回答 (Q48)



(出典) 「令和3年度 仕事と介護の両立等に関する実態把握のための調査研究事業報告書」労働者アンケート調査結果 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、厚生労働省委託調査)

介護による経済損失の推計（2030年）

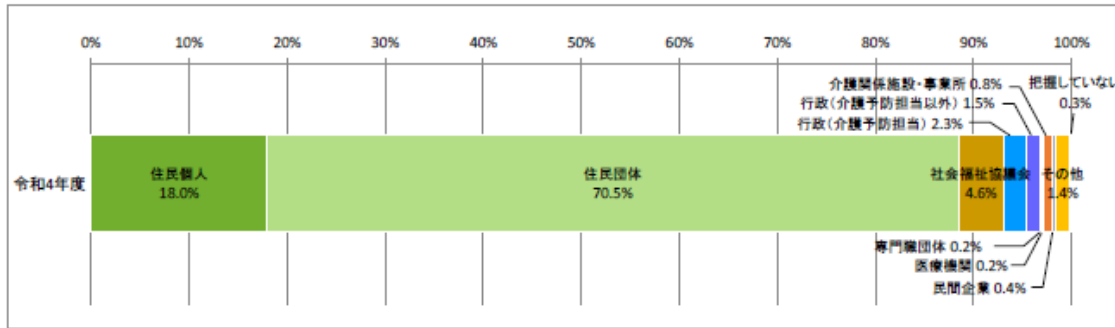
○2030年における介護による経済損失は9兆1,792億円と試算。



(出典) 第13回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会資料3より引用

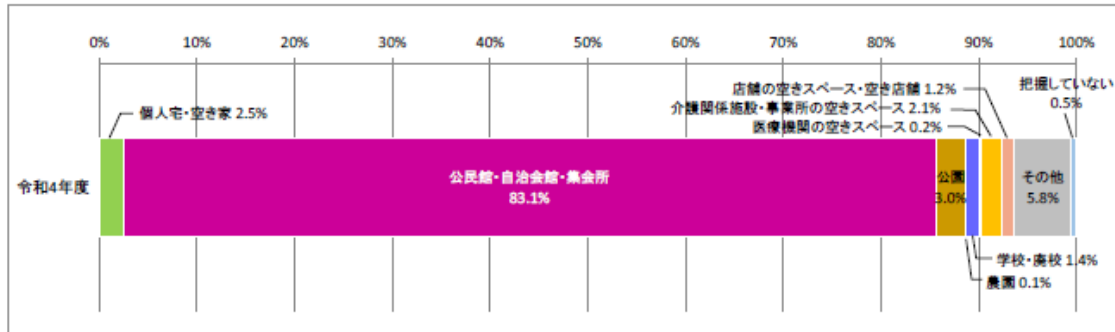
「通いの場」の展開状況②

図 1-3-b 主な運営主体別の通いの場の箇所数（構成比）



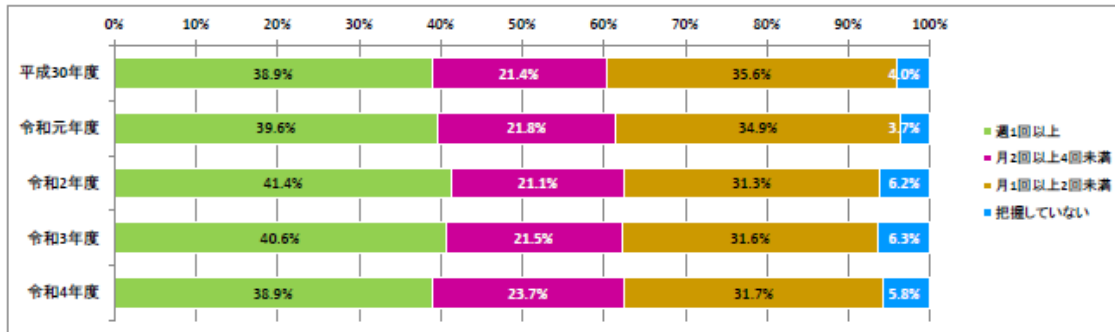
○運営主体別では、「住民団体」が70.5%で最多。

図 1-4-b 主な活動場所別の通いの場の箇所数（構成比）



○活動場所別では、「公民館・自治会館・集会所」が83.1%で最多。

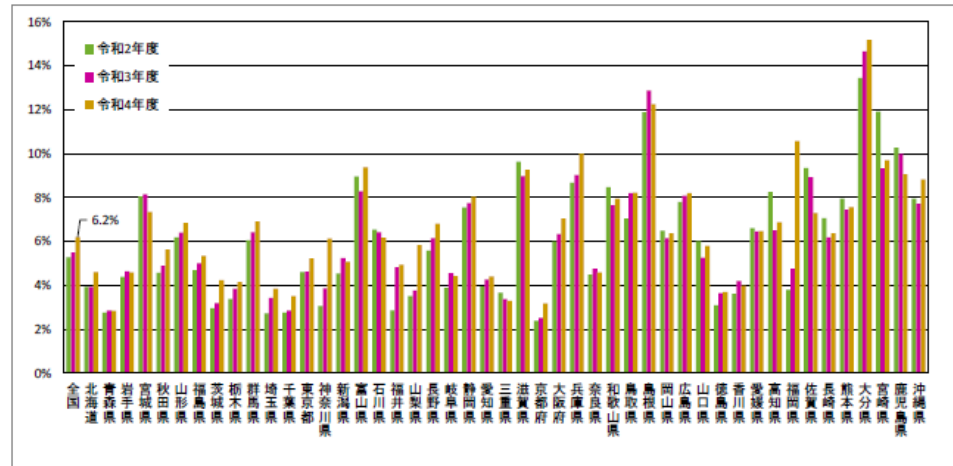
図 1-5-b 開催頻度別の通いの場の箇所数（構成比）



○開催頻度別では、「週1回以上」が38.9%で最多。「月1回以上2回未満」が31.7%、「月2回以上4回未満」が23.7%で続く。

「通いの場」への参加状況

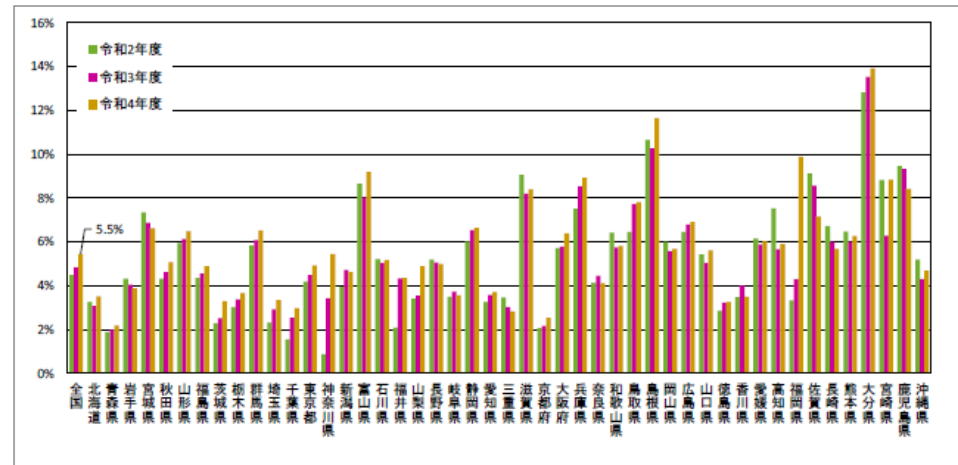
図 2-1 通いの場への参加率（都道府県別）



通いの場への参加率＝通いの場※の参加者実人数／高齢者(65歳以上)人口
 ※月1回以上の活動実績がある通いの場(具体的な開催頻度を「把握していない」含む)

○令和4年度には、65歳以上の6.2%が通いの場に参加した。

図 2-3 主な運営主体が住民（住民個人または住民団体）の通いの場への参加率（都道府県別）



通いの場への参加率＝通いの場※の参加者実人数／高齢者(65歳以上)人口
 ※月1回以上の活動実績がある主な運営主体が住民(住民個人または住民団体)の通いの場(具体的な開催頻度を「把握していない」含む)

○そのうち、主な運営主体が住民（住民個人または住民団体）の通いの場には、65歳以上の5.5%が参加した。